

ケーブルテレビは、過半数以上(約3,000万)の世帯に普及し、地域の情報基盤として重要な役割を担っているところ、

- ① ケーブルテレビ網は、風水害等に弱い同軸ケーブルを含む方式が約90%を占めるため、**より耐災害性の高い光ケーブルへの更改(光化)を促進し、災害時等の確実かつ安定的な情報伝達を確保するとともに、**
- ② 4K・8Kは、**2020年に約50%の世帯での実視聴が政府目標** (日本再興戦略2016(2016年6月))とされており、ケーブルテレビでの4K・8Kの視聴に必要な光化等を促進し、当該目標の実現に資するため、**条件不利地域***等におけるケーブルテレビ網の光化等を支援。

※ 過疎地域、離島、半島、山村 等

○補助対象事業者

以下の①～③のいずれも満たす地域の地方公共団体、第三セクター

- ①ケーブルテレビが地域防災計画に位置付けられている市町村
- ②条件不利地域
- ③財政力指数が0.5以下の市町村その他特に必要と認める地域

○補助率

地方公共団体1/2、第三セクター1/3

○対象設備

光ファイバケーブル、送受信設備、アンテナ 等

